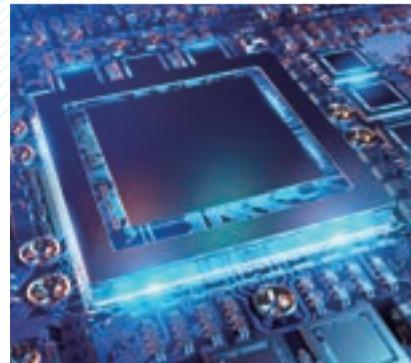




エレクトロニクスの情報プラットフォーム

情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献します



株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様および関係者の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い終息と、皆様のご健康をお祈り申し上げます。



株式会社レスターホールディングス

Restar Vision

株主通信

2020年4月1日～2021年3月31日

証券コード：3156

レスター統合から2年の歩み

グループの理念・ビジョンを共有した複数の代表取締役による
革新的グループ経営による永続的な成長・進化を目指します

エレクトロニクスの情報プラットフォーマー



国内トップクラスの エレクトロニクス商社

- 多彩な半導体・電子部品ラインナップ
- 国内1,500社超の製造メーカーへの販路

充実した技術リソース

- 映像・音響機器等の販売・設計・施工・保守
- デバイス技術サポート
(LSI設計・評価/信頼性試験)
- 非接触端末の開発・製造販売

多様な事業による サービス展開

- 海外EMS自社工場
- 多様な電子機器ソリューション
(映像/音響/計測/通信 他)
- 太陽光発電(国内56カ所・約144MW)と
電力マネジメント、植物工場事業

※2021年3月末時点

新規ビジネスの創出

- 医療用ガウン調達スキームの
構築/運営
- 新しい生活様式への
ソリューション提案

パートナー企業との共創

- AI/IoT、ソフトウェア、セキュリティ
関連企業との資本業務提携
- 企業・自治体課題解決の
ビジネスマッチング

世界・社会貢献・共創と革新

これからのレスター

成長戦略の実現と変化への加速

- ⇒ 革新的商材・技術の展開(感染症予防製品、顔認証システム等)
- ⇒ 映像・音響・通信技術による新しい生活様式のサポート
- ⇒ 高精度デバイスとAI技術による自動運転

地方創生への貢献(自治体課題解決ビジネスの推進)

- ⇒ エネルギーの地産地消モデル
- ⇒ 新しいソリューション提案と共創

サステナビリティの推進

- ⇒ SDGsの取組み、環境ビジネスの一層の拡大

詳細はWeb版の株主通信をご覧ください。



https://www.restargp.com/wp-content/uploads/2021/06/Restar_Vision_FY2020.pdf



▲当社Webサイトの「ライブラリ(資料室)」に
2021年3月期の資料として掲示しております。

業績ハイライトと今後の見通し

Point

業績結果

2021年3月期は、デバイス事業並びにEMS事業の需要低下の影響を主因に減収となりましたが、新規事業の立上げやプロダクト・ミックスの改善等により売上総利益率が向上し、販売管理費の抑制も奏功して営業利益率は改善(1.7%→1.9%)しました。

改善取組み (減損)

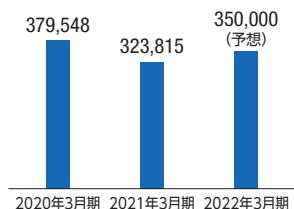
植物工場事業の改善取組みとして、現実的な見通しに基づく回収可能性を検討した結果、4,580百万円の減損処理を行い、特別損失に計上しました。今後は①地産地消による販路拡大への取組み、②栽培データの収集・分析による最適栽培条件の確立、③品質向上並びに売上高・総利益率の上昇へ向けた一層の取組みを推進してまいります。

業績予想

2022年3月期の業績予想は下記の通りです。各事業の構造改革を継続、業務提携等を含めた積極的な成長戦略と新たなビジネス拡大の推進を加速してまいります。また社会課題の解決に直結する様々な取組み(IoTビジネス、再生可能エネルギー普及、食の安定供給、地方創生等)の一層の進展を目指してまいります。

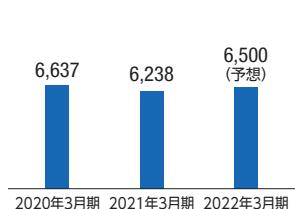
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



※全社の合計値はセグメント間調整を含んでおります。

セグメント別業績ハイライト

(百万円)

	2020年3月期		2021年3月期			
	売上高	セグメント利益又は損失	売上高	前期比	セグメント利益又は損失	前期比
■ 半導体及び電子部品事業	275,170	4,406	225,428	18.1% ↓	6,719	52.5% ↑
■ 調達事業	73,394	386	72,044	1.8% ↓	△127	—
■ 電子機器事業	22,871	1,060	20,085	12.2% ↓	818	22.8% ↓
■ 環境エネルギー事業	10,889	580	9,370	13.9% ↓	△344	—

※セグメント利益又は損失には、のれん償却額及び無形資産償却額を含んでおります。

※前期比の ↑ は増加、↓ は減少の意味です。

1株当たり配当金

(円)

■ 第2四半期 ■ 期末 ■ 記念配当・期末特別配当



成長戦略と株主還元

当社は、今期の連結業績予想に基づき財務の安定性を重視しつつも、配当の実施や自己株式取得の検討等、株主各位への還元向上を図ってまいります。また、将来の成長に向けた積極的な戦略投資や合理化投資とともに、株主還元促進との適正な資本配分を継続的に見直し、一層の利益の拡大と資本効率の改善を通じた企業価値向上に努めてまいります。

配当について

今期の配当は1株当たり中間配当金40円、期末配当金45円の年間85円(普通配当)を予定しております。

会社情報

会社概要

(2021年3月31日現在)

社名	株式会社レスターホールディングス
本社所在地	東京都品川区東品川三丁目6番5号
事業開始日	2019年4月1日
資本金	43億83百万円
従業員数	連結 2,512名 単体 84名

役員

(2021年6月22日現在)

代表取締役CEO	今野 邦 廣	取締役(常勤監査等委員)	成瀬 達 一
代表取締役	高橋 忠 仁	取締役(常勤監査等委員)	朝香 友 治
代表取締役	尾崎 享	取締役(監査等委員)	手塚 仙 夫
代表取締役	梶 純 一	取締役(監査等委員)	戸川 清
代表取締役	田中 竹千代	取締役(監査等委員)	伊達 玲 子
代表取締役	三好 林太郎	取締役(監査等委員)	松山 遙
代表取締役	山口 秀 哉	取締役(監査等委員)	鈴木 み き

事業責任者

(2021年6月22日現在)

デバイス事業	高橋 忠 仁	システム機器事業	山口 秀 哉
	山口 秀 哉	エネルギー事業	今野 宏 晃
EMS事業	白 永 鉉	新電力事業	小室 正 則
調達事業	中山 重 美	植物工場事業	梶 純 一
電子機器事業	尾崎 享		

※同一役員内の順序は生年月日順によるものです。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当:毎年3月31日 ※中間配当を実施するときの基準日は9月30日
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.restargp.com/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関 (連絡先)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 9:00~17:00(土・日・祝日を除く)
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	57,000,000株
発行済株式の総数	30,072,643株
株主数	7,462名

※発行済株式の総数には自己株式4,186株が含まれております。

大株主の状況(上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社ケイエムエフ	5,150	17.12
株式会社エスグラントコーポレーション	2,493	8.29
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株003口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	2,234	7.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,422	4.73
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	892	2.96
株式会社三菱UFJ銀行	818	2.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	765	2.54
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	717	2.38
株式会社みずほ銀行	692	2.30
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	623	2.07

※当社は自己株式4,186株を保有しております。

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

最新情報は当社Webサイトをご覧ください

当社Webサイトでは、当社をよりご理解いただけるよう、経営理念や事業内容に加え、IR、SDGs(ESG)や技術情報、各種ニュースなど、様々な情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

<https://www.restargp.com/>

レスターHD

検索

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

レスターグループはSDGsの活動による具体的な取組みを通じて、世界の持続的な発展に貢献します。